

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

2 労働者家計の収入と支出

総務庁統計局の『家計調査』——可処分所得、低い伸び

総務庁統計局の『昭和六一年平均の家計調査報告』によると、全国勤労者世帯の可処分所得(実収入から税・社会保障費などの非消費支出を差し引いたもの、いわゆる手取り収入)は、消費者物価の上昇分を除いた実質で、対前年比一・二%増であった。八四年二・二%増、八五年一・九%増の伸びを下回っており、消費者物価も安定したが、実収入もほとんど増加していないことが、こうした可処分所得の低い伸びとなっている。

『家計調査報告』によって、勤労者世帯(世帯人員三・七八人、有業人員一・五七人、世帯主年齢四三・四歳)の八六年平均の収入と支出の動向は、第25表のようになる。

八六年の勤労者世帯の実収入は、月平均四五万二九四二円で、八五年に比べ名目で一・八%、実質で一・四%の伸びであった。近年では第二次石油危機の影響があった八〇年の実質減少(マイナス〇・六%)、八一年の実質横ばい(〇・一%増)につづく実質の低い伸びである。

収入の内訳では、世帯主収入のうち定期収入は前年比名目二・六%増であるが、臨時収入・賞与が名目一・四%減、実質一・八%減であり、これが影響して世帯主収入の伸びが低下した。他の世帯員収入も実質三・〇%の減少を示したなかで、妻の収入は三万七三九三円で、実質四・四%増の伸びを示した。

実収入に占める妻の収入の割合は、八六年八・三%であり、八四年の八・二%、八五年の八・〇%とほぼ同じ割合である。

可処分所得は三七万九五二〇円で、実質一・二%増であった。税金・社会保障費などの非消費支出は七万三四二二円で三・二%増であり、実収入の伸びが低迷しているにもかかわらず、非消費支出の伸びはそれを上回っており、非消費支出の拡大が可処分所得の伸びを抑えているといえる。その結果、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出が前年比一〇・〇%増となった八五年の一六・〇%をさらに上回る一六・二%に拡大した。実収入に対する非消費支出の割合は、七五年の八・七%以降、一貫して拡大基調である。

消費支出は月平均二九万三六三〇円で、対前年比名目で一・四%、実質で一・〇%の増加となった。消費支出は八三年以降ゆるやかな伸びを示しており、可処分所得の実質増加率を一貫して下回っている。

消費支出の中身を一〇大費目別(第26表)にみると、実質ベースでみて教育、光熱・水道、交通・通信が四%前後増加した。電気・ガス料金の八六年六月以降の引き下げや灯油の大幅値下げが光熱・水道の実質増加に影響していよう。教育は学習塾・予備校などの増加によるところが大きい。

一方、減少費目は家具・家事用品と被服および履物の二品目であった。後者では、とくに子ども物の減少がめだっている。食料は四年ぶりにわずかな実質増加となった。これは、調理食品や外食の増加傾向がみられたためである。

平均消費性向は八六年が七七・四％で、ほぼ前年並み(七七・五％)である。八三年以降低下してきた傾向が、ここで変化しなくなっている。

平均消費性向と表裏をなす黒字率(可処分所得に占める黒字の比率)は、平均消費性向と逆の動きを示し、八三年以降やや上昇したが、八五年二二・五％、八六年二二・六％とほぼ一定である(第28表)。

黒字額は八万五八九〇円で、前年比二・〇％増である。黒字の伸びは、八四年六・六％、八五年九・九％であるから、八六年に入って伸びが鈍化した。黒字のうち、金融資産純増額は五万七七八八円で、可処分所得に占める割合は一三・六％である。黒字の内訳を可処分所得に対する割合でみると、過去の契約にもとづいて支払いが固定している性格の強い黒字(契約性黒字)である保険純増(保険掛金－保険受取り)と土地家屋借金純減などの割合が高まっている。他方、比較的出し入れ自由な黒字(随意性黒字)である貯金純増(貯金－貯金引き出し)や有価証券純購入などの割合は低下する傾向にある。

労働省の『家計調査分析』——階級格差拡大

労働省は八七年一月から九月の総務庁『家計調査』をもとに勤労者世帯の家計動向を細かく分析し、八七年一二月に発表した。これによると、一番所得の高い第五分位階級は、対前年同期比実収入が三・六％増、消費支出が四・六％増であるのに対し、他の所得階級の実収入の伸びは、第一分位が〇・五％、第二分位〇・八％、第三分位〇・一％、第四分位一・一％にとどまった。また、消費支出はそれぞれ〇・二％増、一・八％減、〇・九％減、〇・二％増で、第五分位とは異なった傾向を示した(第4図)。

高所得層の収入・消費の両面における高い伸びは、世帯主収入の伸びよりも、妻の収入、家賃等の事業収入、利子配当等の財産収入などが寄与している。八七年秋までの株式の暴騰などが、株式・有価証券保有の多い高所得層の財産収入を拡大させる要因となった。

一方、中・低所得層については、八六年春闘の賃上げが史上最低の三％台にとどまって収入が伸び悩んだ。また消費の低迷は、教育支出や住宅ローン返済の負担が重くなっていることも一因であろうと分析された。

首都圏労働者の家計——春闘共闘第一三回『家計調査』

一九八六年一〇月に国民春闘共闘会議が実施した家計調査は、一般世帯二六三世帯(民間一三六世帯、官公労一二七世帯)、共働き世帯三二世帯を対象とした。そのうち一般世帯(平均年齢三七・四歳、平均勤続年数一五・九年、平均世帯人員三・九人、平均有業人員一・二人)における家計収支の内容は第29表のとおりである。

実収入は、三五万五三四九円で、対前年比六五九五円、一・九％増(名目)となった。八〇年代に入って最も低い伸び率である。妻の収入は一六八〇円のマイナスだが、それは他の世帯員収入と他の実収入で補てんされている。実収入以外の収入では、借入金が一四一三円と前年より一三一五円増加した。

実収入から非消費支出を除いた可処分所得は二九万七六八六円で、前年比二・三％増加した。非消

費支出が対前年比二一八円マイナスであったからである。

実支出は、三二万六八三六円で、対前年比二・五%増であった。消費支出は二六万九一七四円で対前年比三・二%であるが、非消費支出がマイナスであったためこうした結果となった。

可処分所得、消費支出の双方とも伸び率が低かったため、平均消費性向も九〇・四%と、八五年の八九・七%とほぼ同水準であった。貯蓄は対前年比一四・五%増で、八五年の一四・二%にひきつづき伸び率が高い。この内訳は、貯金よりも保険の積み立てによってもたらされている。借入金は一三一五円(一八・五%)増で、他方借入金返済は四七五八円(一四・四%)減であるから、低金利を反映してか借金返済のペースが遅くなっている。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
